「生活クラブ社会的連帯経済コネクト機構」設立趣意書

生活クラブは、1965年に結成されて2025年で60年目を迎えました。1980年の「国際協同組合同盟（ICA）モスクワ大会」でのレイドロー報告は、協同組合が思想の危機に直面していると指摘し、1)世界の飢えを満たす協同組合、2)生産的労働のための協同組合、3)保全者社会のための協同組合、4)協同組合地域社会の建設、を提言しました。生活クラブは、4つの提言を真正面から受けとめ協同組合型地域社会づくりをめざし、協同組合の理念を体現した組織のつながりとネットワークを地域で創り上げ、地域の人々が主体者となって必要な機能をつくり、市場原理主義とは異なる選択肢を掲げて人と次世代の命を大切にすることを展望しました。1986年に「協同組合地域協議会」が生まれ、2000年に運動グループ各団体の運動目的の追求を通して地域の課題解決を図ることを明確化・目的化するために「生活クラブ運動グループ地域協議会」に改組し、その根源的な方向性・思想は現在も継承され、私たち生活クラブ運動グループの活動にいっしょにしています。

今、資本移動を自由化するグローバル資本主義により新自由主義が世界規模で広がり、収奪と格差の拡大をもたらす一方で、待たないの気候危機、食料問題が迫り、また、ウクライナやパレスチナなどへの一方的な爆撃や膨大な被害をもたらしている戦争、途上国を中心とする内戦による難民の増大、飢餓の問題など傍観者ではいられない状況です。日本の社会情勢は、食や環境、福祉のあり方などすべてにおいて人口減少や少子高齢化と切り離して考えることができなくなっています。

出口が見えないような閉塞の中で、2023年4月国連総会では「持続可能な開発のための社会的および連帯経済の促進」決議を採択し、2023年11月国連総会では2025年を2回目の「国際協同組合同年」とすることを採択しました。この流れは、世界の中で、“もう一つの選択肢”として「協同組合の存在意義」と「協同組合型経済活動の実践」が示され、奪い奪われない社会⇨市民の自由とたすけあう共生の地域社会づくりがすすめられ、求められることの顕れと言えます。

社会的連帯経済という運動は、社会と自然を大切にするという価値観にもとづいて、人と人との共生だけでなく、人と自然との共生を大切にします。そして、信頼と協力により世界の経済および生態系が危機にさらされている問題の解決に向け、地域の多種多様な地域共同体の連帯性を深める経済（生活に必要なものを手にいれる活動）と捉え、その実践を地域の中に生み出していくことが必要です。※

私たち生活クラブ及び生活クラブ運動グループは、今一度、地域の多様な組織・団体とのつながりを強化・拡大し、地域の中でいくつもの社会的連帯経済の萌芽を育み、紡いでいくしくみをつくるため、2012年に設立したインクルーシブ事業連合および2022年に設立したコネクト推進機構の事業活動を継承・継続することを基本にして、この2つを統合し新たな中間支援組織の設立を準備してきました。

本組織は、生活クラブ運動グループ地域協議会を中心として運動グループをつなぎ、活性化をはかり、それぞれの団体の機能が発揮され推進する役割として、地域づくりをすすめる担い手であるワーカーズ・コレクティブをはじめ非営利組織を支援して、お互いに支えあい、たすけあって生きる地域づくり・働く場づくりを通してインクルーシブな協同組合型地域社会をめざします。

その実現に向けて、生活クラブ及び生活クラブ運動グループ間で協力・協働し、ネットワーク型の組織として取組みをすすめるため、5つの機能の具体化とこれに付随する事業を推しすすめます。

- ① 新規事業・起業への助成・伴走支援機能：相談、専門組織・人員の紹介による基盤の強化
- ② 人材の登場・育成機能：共通研修・個別研修の充実
- ③ 広報の充実機能：運動グループ間情報をつなぎ組織内外への情報の発信力の強化
- ④ 事業経営相談、資金調達・コンサルタント機能：運営（経営）、資金調達等の強化
- ⑤ 政策づくり機能：自治体との関係強化・自治体政策への反映

以上の趣意をもって、ここに「生活クラブ社会的連帯経済コネクト機構」を設立し、その実現に向けて取組みます。

※注釈 「社会的連帯経済」の定義は、2019年に「社会的連帯経済を推進する会」が発表したものを参考にしました。

2025年6月28日

(仮称)生活クラブ社会的連帯経済コネクト機構設立準備会

- ・ 生活クラブ生協：23区南生活クラブ生活協同組合、北東京生活クラブ生活協同組合、多摩きた生活クラブ生活協同組合、多摩南生活クラブ生活協同組合、生活クラブ生活協同組合・東京
- ・ ACT運動グループ：特定非営利活動法人アビリティクラブたすけあい（ACT）、特定非営利活動法人ACT人とまちづくり、ACTたすけあいワーカーズ・コレクティブ連合
- ・ 東京ワーカーズ・コレクティブ協同組合
- ・ 東京・生活者ネットワーク
- ・ 社会福祉法人悠遊
- ・ 特定非営利活動法人まちぽっと
- ・ 認定特定非営利活動法人市民シンクタンクひと・まち社
- ・ 特定非営利活動法人エコメッセ
- ・ 特定非営利活動法人コミュニティスクール・まちデザイン
- ・ 特定非営利活動法人たがやす